

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	012555	事務事業名	支所管理運営事業			
担当部・課名	地域振興部 地域づくり推進課	評価者(課長)	石井 新也	評価責任者(部長)	合田 幸二	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	300101	分野	3地域づくり	事業の分類	(施設等管理運営事業)
	基本施策	1地域コミュニティの活性化			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)住民主体の地域づくりの促進			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	周南市民 15支所庁舎	事業の目的(意図)	各種行政サービスを提供。 地域の振興が図られる。
事業の内容(手段)	15支所の庁舎の施設及び設備の維持管理、補修、整備及び財産管理を行い、市民に対する行政サービスの提供や管轄区域の振興を図る。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
					目標値	実績値	達成度(%)
税・住民関係証明書等発行件数	達成項目/目標項目	件	件	目標値	36,000.0	32,000.0	31,000.0
				実績値	29,653.0	30,866.0	
				達成度(%)	82.4%	96.5%	

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
			直接事業費	千円	72,037	69,272	65,476
(予算額)	うち一財	千円	71,396	68,783	64,955	76,643	76,643
(決算額)	直接事業費	千円	69,980	68,045		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円	69,373	67,484			
	正職員人件費	千円	307,780	309,603		宿日直員の嘱託職員化のため	
	人工数	人	41.62	41.81	40.50		
	支出コスト	千円	決) 377,760	決) 377,648			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	各種行政サービスを提供しながら、地域の振興を図る目的で支所の運営が行われている。老朽化や耐震性に問題を抱えながら、小修繕で施設管理をしながら、地域の拠点としての位置づけを担っている。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 老朽化や耐震性に問題を抱える支所が多く、施設・設備の改修や修繕費の増大への対応が課題となっている。
	評価	B A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	施設の管理については、小修繕で対応しながら、施設の経費を最小限に抑え、市民サービスの向上に努める。	評価責任者コメント	施設管理は、修繕が必要であれば小修繕で速やかに対応し、市民窓口サービスの最前線としてサービスの向上に努めること。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
安心・安全に市民サービスが提供できることを目標に、最低限必要な施設の修繕を行う。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	榑浜支所管理運営事業(施設管理運営事業)	わかりやすく、親切で、迅速、的確な行政サービスを提供し、市民満足度が高く、多くの市民に利用される。地域コミュニティの充実を支援する。	利用者1人当たりのコストを下げるため、光熱水費、燃料費の削減に努め、ほぼ目標を達成している。	2,490	3.90	0.00	
				否			
②	鼓南支所管理運営事業(施設管理運営事業)	わかりやすく、親切で、迅速、的確な行政サービスを提供し、市民満足度が高く、多くの市民に利用される。地域コミュニティの充実を支援する。	利用者1人当たりのコストを下げるため、光熱水費、燃料費の削減に努め、ほぼ目標を達成している。	4,183	1.85	0.00	
				否			
③	久米支所管理運営事業(施設管理運営事業)	わかりやすく、親切で、迅速、的確な行政サービスを提供し、市民満足度が高く、多くの市民に利用される。地域コミュニティの充実を支援する。	利用者1人当たりのコストを下げるため、光熱水費、燃料費の削減に努め、ほぼ目標を達成している。	5,042	3.30	1.00	
				否			
④	菊川支所管理運営事業(施設管理運営事業)	わかりやすく、親切で、迅速、的確な行政サービスを提供し、市民満足度が高く、多くの市民に利用される。地域コミュニティの充実を支援する。	利用者1人当たりのコストを下げるため、光熱水費、燃料費の削減に努め、ほぼ目標を達成している。	4,598	3.79	0.00	
				否			
⑤	夜支所管理運営事業(施設管理運営事業)	わかりやすく、親切で、迅速、的確な行政サービスを提供し、市民満足度が高く、多くの市民に利用される。地域コミュニティの充実を支援する。	利用者1人当たりのコストを下げるため、光熱水費、燃料費の削減に努め、ほぼ目標を達成している。	4,735	1.80	0.00	
				否			
⑥	戸田支所管理運営事業(施設管理運営事業)	わかりやすく、親切で、迅速、的確な行政サービスを提供し、市民満足度が高く、多くの市民に利用される。地域コミュニティの充実を支援する。	利用者1人当たりのコストを下げるため、光熱水費、燃料費の削減に努め、ほぼ目標を達成している。	4,379	2.20	0.00	
				否			

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
⑦	湯野支所管理運営事業 (施設管理運営事業)	わかりやすく、親切で、迅速、的確な行政サービスを提供し、市民満足度が高く、多くの市民に利用される。地域コミュニティの充実を支援する。	利用者1人当たりのコストを下げるため、光熱水費、燃料費の削減に努め、ほぼ目標を達成している。	4,560	2.11	0.00	
				否			
⑧	大津島支所管理運営事業 (施設管理運営事業)	わかりやすく、親切で、迅速、的確な行政サービスを提供し、市民満足度が高く、多くの市民に利用される。地域コミュニティの充実を支援する。	利用者1人当たりのコストを下げるため、光熱水費、燃料費の削減に努め、ほぼ目標を達成している。	5,630	1.80	1.40	
				否			
⑨	向道支所管理運営事業 (施設管理運営事業)	わかりやすく、親切で、迅速、的確な行政サービスを提供し、市民満足度が高く、多くの市民に利用される。地域コミュニティの充実を支援する。	利用者1人当たりのコストを下げるため、光熱水費、燃料費の削減に努め、ほぼ目標を達成している。	2,126	1.85	1.27	
				否			
⑩	長穂支所管理運営事業 (施設管理運営事業)	わかりやすく、親切で、迅速、的確な行政サービスを提供し、市民満足度が高く、多くの市民に利用される。地域コミュニティの充実を支援する。	利用者1人当たりのコストを下げるため、光熱水費、燃料費の削減に努め、ほぼ目標を達成している。	4,923	2.53	0.00	
				否			
⑪	須々万支所管理運営事業 (施設管理運営事業)	わかりやすく、親切で、迅速、的確な行政サービスを提供し、市民満足度が高く、多くの市民に利用される。地域コミュニティの充実を支援する。	利用者1人当たりのコストを下げるため、光熱水費、燃料費の削減に努め、ほぼ目標を達成している。	4,261	4.12	0.00	
				否			
⑫	中須支所管理運営事業 (施設管理運営事業)	わかりやすく、親切で、迅速、的確な行政サービスを提供し、市民満足度が高く、多くの市民に利用される。地域コミュニティの充実を支援する。	利用者1人当たりのコストを下げるため、光熱水費、燃料費の削減に努め、ほぼ目標を達成している。	6,838	1.79	0.00	
				否			
⑬	須金支所管理運営事業 (施設管理運営事業)	わかりやすく、親切で、迅速、的確な行政サービスを提供し、市民満足度が高く、多くの市民に利用される。地域コミュニティの充実を支援する。	利用者1人当たりのコストを下げるため、光熱水費、燃料費の削減に努め、ほぼ目標を達成している。	6,401	2.75	0.00	
				否			
⑭	和田支所管理運営事業 (施設管理運営事業)	わかりやすく、親切で、迅速、的確な行政サービスを提供し、市民満足度が高く、多くの市民に利用される。地域コミュニティの充実を支援する。	利用者1人当たりのコストを下げるため、光熱水費、燃料費の削減に努め、ほぼ目標を達成している。	7,762	2.75	0.00	
				否			
⑮	八代支所管理運営事業 (施設管理運営事業)	わかりやすく、親切で、迅速、的確な行政サービスを提供し、市民満足度が高く、多くの市民に利用される。地域コミュニティの充実を支援する。	利用者1人当たりのコストを下げるため、光熱水費、燃料費の削減に努め、ほぼ目標を達成している。	30	3.66	0.00	
				否			
⑯	支所管理運営事業 (施設管理運営事業)	支所運営が円滑に進むよう支援する	支所運営が円滑に進むよう支援する	89	0.30	0.00	
				否			

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	572005	事務事業名	自治会関係経費			
担当部・課名	地域振興部 地域づくり推進課	評価者(課長)	石井 新也	評価責任者(部長)	合田 幸二	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	300103	分野	3地域づくり	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	1地域コミュニティの活性化			補助・単独の別	単独
	推進施策	(3)自治会組織の充実			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	周南市民	事業の目的(意図)	住民自治組織において、様々なまちづくり活動が展開され、住民自治が促進される。
事業の内容(手段)	○自治会及び自治会連合会に対し、広報等配布報償金及び活動費補助金を交付。 ○住民自治組織の運営、活動に対する各種支援を実施。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
	自治会加入率	自治会加入世帯数/全世帯数	%	目標値	84.0	84.0	84.0
			実績値	78.6	77.9		
			達成度(%)	93.6%	92.8%		

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	83,174	82,154	81,937	81,676
うち一財		千円	83,150	82,132	81,915	81,654	81,654
(決算額)	直接事業費	千円	80,452	80,335		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円	80,428	80,312			
	正職員人件費	千円	3,550	5,776			
	人工数	人	0.48	0.78	0.90		
	支出コスト	千円	決) 84,002	決) 86,111			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	昭和40年代初頭に自治会の発足が始まり、現在までに至っているが、生活状況の変化や住民間の繋がりの希薄化に伴い、自治会加入率は年々減少している。最近では、震災以降、防災・防犯の観点からの住民自治組織の必要性や有効性が見直されている。また、平成26年度に周南市自治会連合会及び宅建協会周南支部と連携し、自治会加入の促進に取り組んでいる。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 各地区ごとの地域性があり、住民自治組織活動の特性を生かしながら、繋がりのある組織体制づくりを支援していく。また、広報等配布報償金の統一について引き続き検討する必要がある。
	評価	B A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	生活状況の変化や住民間の繋がりの希薄化の中で、住民自治組織の役割の必要性や有効性を意識づける必要がある。また、引き続き(一社)山口県宅建協会周南支部等と連携しながら自治会加入の促進に取り組むとともに、広報等配布報償金の統一等について、関係者と協議する。	評価責任者コメント	地域の特性を生かしながら、住民自治組織の必要性を意識づけていくこと。また、広報等配布報償金については、周南市自治会連合会からの聞き取り調査を重ねつつ、課題解消について引き続き検討すること。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
自治会の加入促進について、市広報による情報発信や引き続き(一社)山口県宅建協会周南支部等と連携による取り組みを行う。また、広報等配布報償金は、世帯数の減少により総額が減額した。広報等配布報償金の統一については、引き続き検討する。【減額:264千円】	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	自治会関係事務	住民自治組織の健全な発展及び住民自治活動の活性化を図る。	住民自治組織の運営や活動に対する各種支援	2,109	否	0.48	0.60
②	自治会連合会活動費補助事業	各地域の自治会連合会組織が、相互に連携・支援しながら、地域づくりが展開されるように、活動費補助を行うとともに、助言等の支援を行う。	各地域の実情に応じた住民自治活動を支援	3,900	否	0.10	
③	市広報等配布事業	市民への情報提供を円滑に進めるとともに、自治会活動の促進を図る。	自治会に対し、自治会文書配布等報償金を交付	74,326	否	0.20	0.40

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	572008	事務事業名	コミュニティ推進事業費			
担当部・課名	地域振興部・地域づくり推進課	評価者 (課長)	石井新也	評価責任者 (部長)	合田幸二	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	300101	分野	3地域づくり	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	1地域コミュニティの活性化			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)住民主体の地域づくりの促進			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	周南市内コミュニティ組織	事業の目的 (意図)	市内31地区において、市民自らが行う地域づくり活動が展開されるとともに、地域間交流や人材育成に係る取り組みが進む。
事業の内容 (手段)	○31地区コミュニティ推進組織及び周南市コミュニティ推進連絡協議会に対し活動を補助 ○コミュニティレンタル機材の維持管理 ○須金なし・ぶどう祭、長穂はたる祭り、さくら街道祭りの事業費を補助		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
	コミュニティ交流会等の年間延べ参加者数	達成項目/目標項目	地区	目標値	200.0	200.0	200.0
			実績値	319.0	225.0		
			達成度(%)	159.5%	112.5%		

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	7,753	7,693	9,088	9,072
うち一財		千円	7,753	7,693	9,088	9,072	9,072
(決算額)	直接事業費	千円	10,113	10,029		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円	7,613	7,529			
	正職員人件費	千円	2,588	1,259			
	人工数	人	0.35	0.17	0.30		
	支出コスト	千円	決) 12,701	決) 11,288			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	旧徳山市に21のコミュニティ推進組織が構成され、合併後数年かけて現在の31地区コミュニティ組織となる。様々な団体や地域住民によって、コミュニティ推進組織を形成し、団体間の連絡調整や横断的な連携をとりながら、まちづくり活動を展開している。また、周南市コミュニティ推進組織が平成19年度に設立され、事務局を(公財)ふるさと振興財団とした。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 全体を統括している周南市コミュニティ推進組織が、コミュニティ活動の担い手となり、各地区の底上げを地域住民と共に取り組む必要がある。
	評価	B A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	(公財)ふるさと振興財団と連携し、地域づくりの担い手となる人材の育成や、地域間交流など、今後も引き続き、地域住民が自発的に地域づくりを進めていけるよう支援を行い、分権時代に対応した住民自治へと高めていく。	評価責任者コメント	(公財)ふるさと振興財団との役割分担を明確化し、連携して取り組むこと。また、今年度より各地区コミュニティ補助金が増額されることの意義を十分に周知し、効果を検証すること。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
各地域のコミュニティ活動を評価するとともに、(公財)ふるさと振興財団と連携し、地域内の対話に基づく課題解決型の地域づくりを加速化する。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	コミュニティ推進事業	各地区コミュニティ推進組織が自主的な取り組みを活発に展開し、自治力・地域力が向上する。	各地区コミュニティ推進組織の運営へ補助することで、住民内のコミュニティ形成の礎となり、連帯意識の向上等の相乗効果も得られた。	7,133 否		0.10	0.00
②	コミュニティふるさとイベント事業	特色あるまちづくりが展開される。地域の魅力や情報が発信され、交流人口が増し、地域が活性化される。	桜街道祭り、須金なし・ぶどう祭、長穂はたる祭りの事業費を補助した。	396 否		0.02	0.00
③	自治宝くじ助成事業	コミュニティ活動に直接必要な設備整備を図る。	財団法人自治総合センター実施による、コミュニティ助成事業助成金の交付を受けた。(H27年度 1地区)	2,500 否		0.05	0.00
④							
⑤							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	572014	事務事業名	ふるさと振興事業費			
担当部・課名	地域振興部 地域づくり推進課	評価者 (課長)	石井 新也	評価責任者 (部長)	合田 幸二	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	300101	分野	3地域づくり	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	1地域コミュニティの活性化			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)住民主体の地域づくりの促進			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	公益財団法人周南市ふるさと振興財団	事業の目的 (意図)	コミュニティ活動の支援、地場産品の振興、コミュニティ関連施設の効果的運営等が図られ、市民自らが行う地域づくり活動が促進される。
事業の内容 (手段)	市民自らが行う地域づくり活動の振興を目的とする「(公財)周南市ふるさと振興財団」の運営を支援		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
	指定管理施設の年間利用者数	実績値/目標値		人	目標値	93,000.0	3,000.0
				実績値	89,137.0	2,462.0	
				達成度(%)	95.8%	82.1%	

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	27,158	28,258	36,555	38,575
うち一財		千円	27,158	28,258	36,555	38,575	38,575
(決算額)	直接事業費	千円	25,833	26,704		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円	25,833	26,704		職員人件費昇給及び地場産品振興対策事業の組み入れのため	
正職員人件費	千円	1,479	1,481				
人工数	人	0.20	0.20	0.20			
	支出コスト	千円	決) 27,312	決) 28,185			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	周南市ふるさと振興財団(平成4年8月設立)は、市民自らが行う地域づくり活動の振興を図るため、旧徳山市が3億円を出資して設立した財団法人である。平成23年4月に策定した「ふるさとづくり推進プランⅡ」を具現化することで財団の存在価値を高めるとともに、経営健全化の取組みを着実に実施し、平成25年4月1日付けで「公益財団法人」へ移行。平成27年4月からは徳山駅ビル閉鎖により事務所を移転。現在、「ふるさとづくり推進プランⅢ」を進める中で、専門性の発揮に努めている。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 周南市ふるさと振興財団の事業計画である「ふるさとづくり推進プランⅢ」を踏まえた地域づくりの専門性の発揮について、必要に応じた連携(研修・施策の実施)が必要である。
	評価	C A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	周南市ふるさと振興財団の市と地域を結ぶ中間支援組織としての専門性を高めるため、必要な研修機会を設けるとともに、市と連携して取り組む地域づくり施策を順次開発し、財団の役割を明確化する。	評価責任者コメント	地域づくりを推進していくうえで、専門性をもった財団職員のマンパワーの有効活用は必要である。また、こあが果たしてきた役割は、大部分を道の駅が担っており、収益性と公益性の検証を実施する必要がある。財団本来の設立趣旨に基づく運営が可能となる方策を検討すること。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
地場産品振興対策推進事業費を当事業に組み入れ、一体的に支援することで、財団の本旨であるふるさとづくりを強化する。また共創プロジェクト事業を連携して実施することで、財団職員の専門性の発揮に繋げる。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	ふるさと振興財団管理運営費補助事業	地域におけるコミュニティ活動の推進、地場産品の振興、コミュニティ関連施設の効果的運営等を支援し、ふるさとの活性化を図る。	市民自らが行う地域づくり活動の振興を目的とする「(公財)周南市ふるさと振興財団」の運営を支援	26,704		0.20	
				否			

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	573006	事務事業名	自治会集会所建設費助成事業費			
担当部・課名	地域振興部 地域づくり推進課	評価者 (課長)	石井 新也	評価責任者 (部長)	合田 幸二	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	300103	分野	3地域づくり	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	1地域コミュニティの活性化			補助・単独の別	単独
	推進施策	(3)自治会組織の充実			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	周南市民	事業の目的 (意図)	地域住民の活動拠点施設の整備が促進され、地域のコミュニティづくりが推進される。
事業の内容 (手段)	各自治会が行う集会所の建設及び補修、または備品や掲示版の新設及び補修等に対し補助をする。		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
	集会所等整備申請件数	集会所等整備申請件数の合計	件	目標値	15.0	15.0	15.0
実績値				19.0	23.0		
達成度(%)				126.7%	153.3%		

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	10,735	11,519	4,210	3,223
うち一財		千円	10,735	11,519	4,210	3,223	3,223
(決算額)	直接事業費	千円	10,255	11,502		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円	10,255	11,502			
	正職員人件費	千円	1,479	741			
	人工数	人	0.20	0.10	0.15		
	支出コスト	千円	決) 11,734	決) 12,243			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	自治会集会所建設費助成事業が開始されてから長い年月が経ち、自治会集会所の新築事業よりも、集会所補修事業が毎年自治会からの補助申請要望が出てきている。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性
	評価	A A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	自治会からの要望に基づき、補助事業を実施しているため、実施件数や助成額も年によって変動するが、今後も地域のコミュニティの活動拠点としての集会所の建設や補修に対し、補助していく必要がある。	評価責任者コメント	必要な事業であるため、内容を検証しつつ、事業量の動向をできる限り正確にとらえ、継続的に実施すること。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
住民自らが事業主体となり、自主運営を行っている自治会集会所の建設等に対する補助については引き続き実施する。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	施設等整備事業	住民が行う自治会集会所等建設の事業に対し、経費の一部を補助することにより、自治会にとって利用しやすい活動拠点の整備を進め、地域のコミュニティづくりに寄与する。	自治会集会所の新築または増改築 1件 倉庫の設置及び補修 3件 自治会集会所の補修 8件 自治会集会所に係る用地の整備及び補修 4件 自治会集会所に係る用地の購入 1件	11,502	否	0.10	

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	573011	事務事業名	榑浜コミュニティセンター管理運営事業費			
担当部・課名	地域振興部 地域づくり推進課	評価者(課長)	石井 新也	評価責任者(部長)	合田 幸二	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	300303	分野	3地域づくり	事業の分類	(施設等管理運営事業)
	基本施策	3市民活動の促進			補助・単独の別	単独
	推進施策	(3)活動資源に関する支援の充実			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	周南市民	事業の目的(意図)	地域コミュニティ活動の拠点施設として、教育文化の向上や福祉の増進に繋がる。
事業の内容(手段)	地域住民の連帯意識を高め、健康で文化的な地域社会の建設とその発展を図ることを目的に設置された榑浜コミュニティセンターの管理運営を実施		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
	年間利用者数	年間利用者数		人	目標値	26,000.0	13,000.0
実績値					26,252.0	11,044.0	
達成度(%)					101.0%	84.9%	

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	6,935	3,697		
うち一財		千円	6,730	3,594			
(決算額)	直接事業費	千円	7,189	4,744		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円	7,001	4,649			
	正職員人件費	千円	1,026	444			
	人工数	人	0.14	0.06			
	支出コスト	千円	決) 8,215	決) 5,188			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	昭和55年9月に、石油貯蔵施設立地対策等補助金などを受けて設置した施設である。開設当初から、榑浜コミュニティセンター運営協議会が管理運営を受託。平成18年からは指定管理者として、榑浜コミュニティ推進協議会が管理運営を行っている。H27年10月新榑浜公民館・支所建設後、榑浜コミュニティセンター機能を廃止した。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 H27年10月新榑浜公民館・支所建設後、榑浜コミュニティセンター機能を廃止した。
	評価	D A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	新) 榑浜公民館建設後、周南市榑浜コミュニティセンター条例は廃止した。	評価責任者コメント	H27年10月新榑浜公民館・支所建設後、榑浜コミュニティセンター機能を廃止した。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
平成27年度をもって事業廃止	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	榑浜コミュニティセンター管理運営事業	年間利用者数 26,000人	地域住民の連帯意識を高め、健康で文化的な地域社会の建設とその発展を図る。	4,744 可		0.06	0.00
②							
③							
④							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	573020	事務事業名	向道湖ふれあいの家管理運営事業費			
担当部・課名	地域振興部地域づくり推進課	評価者 (課長)	石井 新也	評価責任者 (部長)	合田 幸二	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画におけ る位置づけ	施策コード	300303	分野	3地域づくり	事業の分類	(施設等管理運営事業)
	基本施策	3市民活動の促進			補助・単独の別	単独
	推進施策	(3)活動資源に関する支援の充実			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	周南市民	事業の目的 (意図)	地域コミュニティ、市民活動団体等による自主的・主体的な活動の拠点施設として、市民交流と住民福祉の活性化を図る
事業の内容 (手段)	市民交流と住民福祉の活性化を図ることを目的に設置された向道湖ふれあいの家の管理運営を実施		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
	年間利用者数	実績値/目標値	人	目標値	5,000.0	5,000.0	3,000.0
				実績値	2,963.0	2,290.0	
				達成度(%)	59.3%	45.8%	

事業 費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	直接事業費	千円	4,529	4,529	2,255	2,228	2,228
	(予算額) うち一財	千円	4,460	4,460	2,186	2,159	2,159
	直接事業費	千円	4,529	4,529		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	(決算額) うち一財	千円	4,450	4,460			
	正職員人件費	千円	1,035	815			
	人工数	人	0.14	0.11	0.15		
	支出コスト	千円	決) 5,564	決) 5,344			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成5年4月の開設当初から、周南市ふるさと振興財団に管理運営を委託、平成18年度から平成27年度までは指定管理者として施設の管理運営を行っていたが、今年度より直営方式に変更。周南市向道湖ふれあいの家の管理運営を適切に行い、地域住民の活用促進を図った。隣接する福祉農園で実施される茶園作業の支援や地区コミュニティと共催によるイベント「向道湖周辺の山野草を食べる会」を実施するなど、地域資源を活用した自主事業を展開した。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 地元人口の減少や福祉農園を利用する老人クラブ会員数の減少などにより、年間利用者数は年々減少しており、今後も利用者増加の見込みが難しい。
	評価	C A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない理由	地元人口の減少や福祉農園を利用する老人クラブ会員数の減少などにより、利用者数が減少している中、目標値が現実的ではない。
	事務事業の方向性	市民交流と住民福祉の活性化、地域コミュニティ、市民活動団体等の活動拠点となる施設であるが、利用者が限定され、利用者数も減少していることから、管理方法を変更し適切な管理運営を行うとともに、施設のあり方についての検討を行う。	評価責任者コメント	事業目的の達成に向け、利用者との対話を通じて適切な管理運営を行うとともに、利用実績を分析したうえで、施設のあり方について検討すること。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
大向コミュニティとの連携による管理運営を継続する。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	向道湖ふれあいの家管理運営事業	年間利用者数 (目標値:5,000人)	市民交流と住民福祉の活性化を図るための活動拠点として利用 (年間利用者数:2,290人)	4,529 否	0.11	0.00	
②							
③							
④							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	573023	事務事業名	新南陽地区コミュニティセンター管理運営事業費			
担当部・課名	地域振興部地域づくり推進課	評価者(課長)	石井 新也	評価責任者(部長)	合田 幸二	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画におけ る位置づけ	施策コード	300303	分野	3地域づくり	事業の分類	(施設等管理運営事業)
	基本施策	3市民活動の促進			補助・単独の別	単独
	推進施策	(3)活動資源に関する支援の充実			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	地域住民	事業の目的 (意図)	地域住民の交流施設として、各地区におけるコミュニティ意識の醸成を図り、潤いのある地域社会づくりが図られる。
事業の内容 (手段)	新南陽地区におけるコミュニティの醸成を図り、潤いのある地域社会づくりを推進することを目的に設置された富田東地区コミュニティセンター・地域交流センター・福川地区コミュニティセンター・福川南地区コミュニティセンターの管理運営を実施。		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
	年間利用者数	施設の年間利用者数	人	目標値	6,900.0	6,900.0	6,900.0
				実績値	6,781.0	6,668.0	
				達成度(%)	98.3%	96.6%	

事業 費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	直接事業費	千円	13,009	13,193	16,519	17,224	17,484
	(予算額) うち一財	千円	12,998	13,180	16,509	17,211	17,471
	直接事業費	千円	13,361	13,529		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	(決算額) うち一財	千円	13,347	13,514			
	正職員人件費	千円	296	2,222			
	人工数	人	0.04	0.30	0.21		
支出コスト	千円	決) 13,657	決) 15,751				

【評価】 Check

課題・ 問題・ 評価等	事業開始 からの 推移	新南陽地区における地域住民の活動・交流施設として定着し、活用されている。 平成18年度からは指定管理施設として各地区の運営協議会により地域密着で運営されている。		課題・ 問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 ・建築後20年以上経過した施設もあり、建物や設備が老朽化しており、今後維持補修に係る経費が必要となる。 中長期的なコミュニティセンターの位置づけや方向性等を検討する必要がある。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と 結びつか ない場合 の理由	
	事務事業 の方向性	建物や設備が老朽化しており、今後維持補修に係る経費が必要となるが、地域住民の活動・交流施設として定着し、活用されていることから適切な管理運営を行う。また、コミュニティセンターを地域づくりにどの様に活用できるのか、地域住民の声を聴きながら位置づけ、方向性等を整理していきたい。		評価 責任者 コメント	事業目的の達成に向け、利用者との対話を通じて適切な管理運営を行うこと。また、維持補修が必要な施設については、必要最小限での修繕を行うとともに、大規模改修を行う場合は、将来の維持管理を含めた検討を行うこと。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
各施設の老朽化に伴い、計画的に修繕を実施していく。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	富田東地区コミュニティセンター管理運営事業	地域住民の交流施設として、活用促進を図る。	地域に根ざした活動・交流施設として利用された。(年間利用団体数:1,293件)	3,197	可	0.01	
②	地域交流センター管理運営事業	地域住民の交流施設として、活用促進を図る。	地域に根ざした活動・交流施設として利用された。(年間利用団体数:2,283件)	3,217	可	0.01	
③	福川地区コミュニティセンター管理運営事業	地域住民の交流施設として、活用促進を図る。	地域に根ざした活動・交流施設として利用された。(年間利用団体数:1,662件)	3,337	可	0.01	
④	福川南地区コミュニティセンター管理運営事業	地域住民の交流施設として、活用促進を図る。	地域に根ざした活動・交流施設として利用された。(年間利用団体数:1,217件)	3,778	可	0.01	
⑤							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	713005	事務事業名	地場産品振興対策事業費			
担当部・課名	地域振興部 地域づくり推進課	評価者 (課長)	石井 新也	評価責任者 (部長)	合田 幸二	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	300203	分野	3地域づくり	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	2中山間地域の「地域づくり」の促進			補助・単独の別	単独
	推進施策	(3)新たな地域の拠点づくりの推進			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	周南市民	事業の目的 (意図)	地場産品を通して、都市と農山漁村との交流を進めることにより、市民のふるさとへの愛着を育み、市民自らが行うふるさとづくり活動が促進される。
事業の内容 (手段)	生産者と消費者の交流、地域資源である地場産品の情報発信、食育や地産地消の普及啓発を展開し、愛着をもてるふるさとづくりを推進するため、(公財)周南市ふるさと振興財団が運営する「ふるさと産品の店“こあ”」における地場産品展示即売、ふるさと朝市・夕市の実施、交流イベントの開催等の事業に対する補助		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
	「ふるさと産品の店“こあ”」の 年間利用客数	実績/目標		人	目標値	15,000.0	15,000.0
実績値					16,359.0	16,250.0	
達成度(%)					109.1%	108.3%	

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	802	711	711	対28年度増減理由
うち一財		千円	802	711	711		
(決算額)	直接事業費	千円	711	711		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円	711	711			
	正職員人件費	千円	370	370		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	人工数	人	0.05	0.05	0.15		
	支出コスト	千円	決) 1,081	決) 1,081			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	ふるさと産品の店“こあ”は、駅ビル地下にあった地場産品展示販売所「とくちゃん」の廃止に伴い、生産者・消費者の繋がりを継続していくため、ふるさと振興財団が地場産品推進施設として、平成13年、オープンした。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 「ふるさと味の宅急便」や「中山間地域の加工品販売」などの機能は、道の駅「ソレーネ周南」と競合する部分も多く、また、施設の老朽化も激しく、現状の業務の必要性等を精査し、今後のあり方を検討する必要がある。
	評価	C A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	利用者数の推移のみならず、総合的な必要性の検討が必要なため。
	事務事業の方向性	「ふるさと味の宅急便」や「中山間地域の加工品」販売など、中心部の拠点として、市街地の住民のリピーターを確保しながら、地産地消や地場産品の良さを生産者や消費者と共に繋がる施設として今後のあり方を検討する。	評価責任者コメント	地場産品を発信していく施設としての今後のあり方について検討すること。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
平成28年度をもって事業廃止(平成29年度からふるさと振興事業へ組み入れ)	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	地場産品振興対策事業	市民のふるさとへの愛着を育み、市民自らが行うふるさとづくり活動を促進する。	○都市と農山漁村の交流 ○食農・食育の普及啓発	711	0.05		
				否			

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	831015	事務事業名	市民参画推進事業費			
担当部・課名	地域振興部 地域づくり推進課	評価者(課長)	石井 新也	評価責任者(部長)	合田 幸二	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	900103	分野	9行政経営	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	1市政に参画できる仕組みの充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(3)市民参画機会の拡充			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	市内に住む人、働く人、学ぶ人及び市内に事務所又は事業所を有するもの	事業の目的(意図)	市民参画条例の実効性を高め、市民の市政への参画が促進される。
事業の内容(手段)	市民参画の実施状況の評価・公表 市民参画の適正な運用等について審議する市民参画推進審議会の運営 市民参画を担う人材育成、市民参画方法の啓発普及 3次行革大綱53「市民参画の推進」		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
					目標値	実績値	達成度(%)
ワークショップ実施件数		特に「対話」に基づく市民参画の手法を用いることを推進するためワークショップの実施件数を指標とする。	件	26年度	5.0	5.0	5.0
				27年度	5.0	2.0	
				28年度	100.0%	40.0%	

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	895	870	835	832
うち一財		千円	895	870	835	832	832
(決算額)	直接事業費	千円	743	645		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円	743	645			
	正職員人件費	千円	2,219	2,592			
	人工数	人	0.30	0.35	0.50		
	支出コスト	千円	決) 2,962	決) 3,237			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	市民の市政への参画を促進し、市民参画手続の透明性を高めるため、周南市市民参画条例制定時から、毎年度、市民参画実施状況年次報告書を作成し、諮問機関である周南市市民参画推進審議会より本市の市民参画の取り組みについて評価、答申を受け、その結果を公表している。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 施策について市民がイメージしやすいように、分かりやすい資料を作成するなど、市民が関心を高め、意見を出しやすい環境づくりが必要である。あわせて市職員の適正な市民参画を推進させるためにも、引き続き職員研修を開催する。	
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	実施件数は達成していないが、実施件数1件につき複数回のワークショップが開催され、参加者数が増えてきているため。
	事務事業の方向性	事業の検討段階から市民の参画を得るための手法や進め方等を検討し、マニュアル化を行う。また、引き続き職員研修を行い、市民参画の視点を持った市民の意見・提言を市の取り組みに展開できる職員の育成を図るため、通常の管理職研修だけではなく、若年層への浸透を目的とした研修を計画的に実施する。	評価責任者コメント	市民参画推進審議会での実績に対する評価をふまえて、庁内向けマニュアルを改訂することにより、評価結果を適切に反映することができるとともに、職員研修を継続して実施することにより、職員の意識改革を効果的に働きかけていく必要がある。	

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
平成29年度の市民参画推進審議会において、主に制定後10年を経過する市民参画条例の見直しに関する事項を議論する予定であることから、審議会の開催回数の増加に伴い、委員報酬を増額する。また、職員研修については、継続して実施する。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	市民参画推進事業	市民参画条例の実効性を高め、市民の市政への参画を促進する。	(1)市民参画実施状況の評価・公表 (2)市民参画推進審議会の運営 (3)市民参画を担う人材育成 (4)市民参画方法の普及啓発	744	0.35	0.10	
				否			
②							
③							
④							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	851005	事務事業名	市民活動推進事業費		
担当部・課名	地域振興部・地域づくり推進課	評価者 (課長)	石井新也	評価責任者 (部長)	合田幸二

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	300301	分野	3地域づくり	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	3市民活動の促進			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)市民活動支援センターの機能強化			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	周南市民及び市内を拠点に活動する市民活動団体	事業の目的 (意図)	市民活動の自主性・自立性が高まり、それぞれの活動の活性化につなげる。
事業の内容 (手段)	市民活動の支援拠点として市民活動支援センターを設置・運営(情報収集・提供、相談、交流事業等)		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
	市民活動相談の年間件数	市民活動に関する相談件数	件	目標値	200.0	200.0	200.0
			実績値	241.0	58.0		
			達成度(%)	120.5%	29.0%		

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	4,929	6,228	7,188	8,754
うち一財		千円	4,599	6,228	7,188	8,754	8,754
(決算額)	直接事業費	千円	4,281	5,646		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円	3,923	5,646		新駅ビル移転のため	
	正職員人件費	千円	4,067	5,184			
	人工数	人	0.55	0.70	0.35		
	支出コスト	千円	決) 8,348	決) 10,830			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	市民活動センターに登録するグループ数は県下支援センターの中でも多く、着実に市民活動が広がりがつつある。昨年度の駅ビルから移転し施設及び機能が縮小したことによりセンターの利用件数、相談件数が減少している。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 移転に伴う、利用件数、相談件数の減少。また、新駅ビルでの体制整備が必要。
	評価	C A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	新南陽西部市民交流センター内へ移転したことによる施設及び機能の縮小化と周知不足。
	事務事業の方向性	28年度より新たにソフト事業(共創プロジェクト)を立ち上げ、申請書の受付窓口や情報発信等の窓口としての新たな機能を設けるとともに、周知徹底を図る。また、新駅ビルでの体制を検討する。	評価責任者コメント	新駅ビルへの再移転を視野に今後の運営目的等について協議していくとともに、新体制を検討すること。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など) 駅前賑わい施設への移転を機に、NPO法人やコミュニティ等の市民活動団体による地域づくりの拠点施設としての機能を発揮できるよう関係者との協議を行う。【増額:1,566千円】	備考
--	----

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	市民活動推進事業	市民活動の自主性・自立性を尊重しつつ、市民活動の活性化を図る。	市民活動賠償責任保険制度の運用 市民活動支援センターの運営支援等	5,646 否	0.70	1.10	
②							
③							
④							
⑤							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	851011	事務事業名	西部市民交流センター管理事業			
担当部・課名	地域振興部 地域づくり推進課	評価者(課長)	石井 新也	評価責任者(部長)	合田 幸二	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	300303	分野	3地域づくり	事業の分類	(施設等管理運営事業)
	基本施策	3市民活動の促進			補助・単独の別	単独
	推進施策	(3)活動資源に関する支援の充実			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	周南市民及び市内を拠点に活動する市民活動団体。	事業の目的(意図)	地域の交流施設として、地域の活性化に繋がる。
事業の内容(手段)	市民活動の推進、市民交流の促進、児童の健全育成及び福祉の増進を図ることを目的に設置された西部市民交流センターの管理を実施。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
					目標値	実績値	達成度(%)
年間利用者数の増	地域での市民活動及び交流施設としての利用者増		%		7,300.0	9,600.0	7,300.0
					7,909.0	7,276.0	
					108.3%	75.8%	

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	3,262	2,343	2,369	2,903
うち一財		千円	3,057	2,133	1,916	2,450	2,450
(決算額)	直接事業費	千円	3,314	2,336		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円	3,121	1,948			
	正職員人件費	千円	74	2,592			
	人工数	人	0.01	0.35			
	支出コスト	千円	決) 3,388	決) 4,928			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	本センターは、市民活動支援機能及び市民交流機能を有しており、市民活動グループや地域グループが作業や情報収集を行える施設として活用されている。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 ・周辺にある公共施設の配置見直しを行う中で、西部市民交流センターの位置付け、活用方法を検討していく必要がある。 ・建築から30年以上経過し施設の老朽化が進んでいるため、利用者の安全を第一に考えた必要最小限の修繕を行う必要がある。
	評価	C	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	市民活動グループや地域グループが作業、情報収集及び交流ができる施設として事業を行う。 市民活動支援センター移転後の当該施設の機能は、学び交流プラザでも代替可能であることから、別用途の施設として活用可能かを周辺施設の配置見直しと合わせて検討する。	評価責任者コメント	周辺施設の適正配置を検討する中で、各方面と調整を図り、民間譲渡を含め西部市民交流センターの在り方を検討すること。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
施設の今後については、新南陽地区全体の公共施設再配置計画の中で検討していく。修繕については必要最小限で行う。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	西部市民交流センター管理事業	地域の交流施設として、地域の活性化に繋げる。(年間利用者数H28目標:7,300人)	事業の実績のとおり	2,336 可		0.35	1.00
②							
③							
④							
⑤							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	851020	事務事業名	コミュニティ等の中核的人材育成事業費			
担当部・課名	地域振興部・地域づくり推進課	評価者(課長)	石井新也	評価責任者(部長)	合田幸二	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	300102	分野	3地域づくり	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	1地域コミュニティの活性化			補助・単独の別	単独
	推進施策	(2)中核的人材の育成			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	コミュニティ活動をはじめ、様々な分野で活動をする市民活動団体のリーダーや事務局	事業の目的(意図)	まちづくりを支える人材の育成を図ることによって、コミュニティ推進組織等の継続した活動と活性化に繋げる。
事業の内容(手段)	①助成金獲得、イベント企画、経理講座等の団体運営に関する多彩な講座を開催 ②開催講座のDVDライブラリーを作成し、希望団体・個人に貸出		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
	研修参加者数	研修に参加した人数	人	目標値	110.0	120.0	
実績値				185.0	88.0		
達成度(%)				168.2%	73.3%		

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	2,411	2,412		
うち一財		千円	2,411	2,412			
(決算額)	直接事業費	千円	2,014	2,120		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円	2,014	2,120			
	正職員人件費	千円	2,219	2,370			
	人工数	人	0.30	0.32			
	支出コスト	千円	決) 4,233	決) 4,490			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成24年度、県の委託事業を受託したことを契機に、コミュニティ推進組織をはじめとした市民活動団体自らが主体的に、かつ継続して運営していくための人材育成プログラム化を図った。24年度の取り組みを通して、人材育成プログラムを見直し、さらに充実して実施していく。	課題・問題点	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 講座受講者数が減少・固定化している。講座の内容・講師も毎年度重複している。	
	評価	D	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	新規受講者数が少なかったため
	事務事業の方向性	受講者数の減少を受け、平成27年度で事業を終了した。	評価責任者コメント	平成27年度で事業を終了した。	

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
平成27年度をもって事業廃止	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	コミュニティ等の中核的人材育成事業	講座参加者数 120人	地域づくりを支える人材を育成し、コミュニティ推進組織等の継続した活動と活性化を図る。	2,120 可		0.32	0.70
②							
③							
④							
⑤							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	851023	事務事業名	地域づくり支援事業			
担当部・課名	地域振興部 地域づくり推進課	評価者 (課長)	石井 新也	評価責任者 (部長)	合田 幸二	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	300101	分野	3地域づくり	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	1地域コミュニティの活性化			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)住民主体の地域づくりの促進			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	地域づくりのコーディネーターを担う人材 や各地区コミュニティ推進組織	事業の目的 (意図)	地域住民が自ら考え、自ら選択し、相互に助け合いながら協力して、さらに地域づくりを進めていくための取り組みが促進される。
事業の内容 (手段)	地域の夢プラン策定支援及び実現支援による住民主体の地域づくり活動の支援 地域づくり活動の担い手となる新たな人材の掘り起しと、活動への参加促進を目的とした啓発講演会の開催 地域づくりのコーディネーターを担う人材のスキル向上を目的とした研修会等の実施 各地区コミュニティ推進組織が主体となって開催する地域づくりの会議等に、ファシリテーションスキルを持つ人材をアドバイザーとして派遣		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
	地域の夢プラン策定支援地区 数	地域づくり推進計画に記載さ れている成果指標	地区	目標値			1.0
実績値						0.0	
達成度(%)						0.0%	

事業 費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	1,796	1,758	12,023	5,355
うち一財		千円	1,791	1,753	11,978	3,855	3,855
(決算額)	直接事業費	千円	1,198	1,418		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円	1,188	1,413		ホームページ作成委 託の完了のため	
	正職員人件費	千円	6,286	10,367			
	人工数	人	0.85	1.40	1.25		
	支出コスト	千円	決) 7,484	決) 11,785			

【評価】 Check

課題・ 問題・ 評価等	事業開始 からの 推移	地域づくり支援アドバイザーの派遣や啓発講座の開催を通して、地域づくりに関する話し合いの場や課題解決に向けての自発的な動きが、生まれてきている。		課題・ 問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 これまで中山間地域を中心に地域づくり活動への支援を行ってきたが、今後市内全域において地域づくり活動の気運を醸成するに当たり、各地区の特性を把握した上で、特に都市部における支援手法を検討する必要がある。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と 結びつか ない場合 の理由	夢プランの策定は達成できなかったが、事前相談や協議件数が増加しており、今後の成果拡大に期待が持てる。
	事務事業 の方向性	地域づくり推進計画(平成28年1月策定)に基づき、地域の夢プラン策定支援、実現支援の対象区域を市内全域に拡大した。これにともない周辺部においてはすでに一定の反応が出てきているところであるが、今後、人口規模の異なる都市部の実情に応じた支援手法について検討する必要がある。		評価 責任者 コメント	「地域の夢プラン」の対象範囲を市内全域に拡大したことにより、周辺部、都市部においても活用できることとなったが、各地区の地域特性に応じて、支援方法についても検討すること。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
夢プラン策定支援を市内全域に拡大したことに伴い、都市部、都市周辺部への支援を強化するとともに、地域づくりに関する各種講演会、職員研修の開催、アドバイザーの招聘により、市民と行政の協働による地域づくりを促進する。また、地域づくりに関するホームページを充実させる。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	地域づくり支援事業	主に各地区コミュニティ組織を中心とした住民主体の地域づくり活動を支援する。	地区全体の地域づくり活動に対する気運の醸成、地域の夢プラン策定支援及び実現支援を行う。	1,418 否		1.40	0.10
②							
③							
④							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	851092	事務事業名	地域住民生活等緊急支援交付金事業費(地域づくり推進計画策定事業)(繰越明許費)			
担当部・課名	地域振興部 地域づくり推進課	評価者(課長)	石井 新也	評価責任者(部長)	合田 幸二	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	300101	分野	3地域づくり	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	1地域コミュニティの活性化			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)住民主体の地域づくりの促進			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	周南市民	事業の目的(意図)	市民主体の地域づくりが加速化し、多様化・複雑化する市民ニーズや地域課題に対応したまちづくりが促進される。
事業の内容(手段)	市民主体の地域づくりを加速化するためのアクションプランを策定する。アクションプランに基づく市民のプロジェクト事業等を支援する。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
	アクションプラン策定数	アクションプラン策定数の合計	件	目標値			1.0
			実績値			1.0	
			達成度(%)			100.0%	

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円		5,476		
うち一財		千円		276			
(決算額)	直接事業費	千円		5,382		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円		0			
	正職員人件費	千円	0	6,294			
	人工数	人		0.85			
	支出コスト	千円	決) 0	決) 11,676			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	地域づくりは行政の力だけでは困難なため、市民主体の地域づくりを加速化するためのアクションプランが必要。市民主体のプロジェクト事業等を支援する仕組みが必要。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性
	評価	A A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	アクションプランに基づく、市民主体のプロジェクト事業等の創出・実施の支援を行う。また、アクションプランを実施するための地域拠点の整備に取り組む。	評価責任者コメント	アクションプランの周知を図るとともに、市民主体のプロジェクト事業等を支援する際は、事業の自立・持続化を目指した支援を行うこと。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
平成27年度をもって事業廃止	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	地域づくり推進計画策定事業	市民主体の地域づくりを加速化するためのアクションプランを策定し、多様化・複雑化する市民ニーズや地域課題に対応したまちづくりを展開する。	(1)地域づくりに向けたプロデュース業務 (2)市民活動団体、関係機関等のヒアリング調査 (3)地域づくり支援体制、持続可能な地域づくりの推進方策 (4)地域づくりのリーダー育成方策等の提案及び行動計画の策定	5,382 可	0.85	0.00	
②							
③							
④							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	012026	事務事業名	中山間地域振興対策事業費(情報発信事業)			
担当部・課名	地域振興部地域づくり推進課	評価者(課長)	石井 新也	評価責任者(部長)	合田 幸二	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	701004	分野	7産業・観光	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	10観光・コンベンション等による交流の推進			補助・単独の別	単独
	推進施策	(4)都市農山漁村交流の推進			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	田舎に興味のある市内外の住民 中山間地域の住民・団体	事業の目的(意図)	地域情報の発信により、地域住民の情報共有や地域外への情報提供となり、地域づくりや交流の促進に繋がる。
事業の内容(手段)	中山間地域の情報を総合的かつタイムリーに発信するHP及びブログの管理運営を行う。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
	HP閲覧数の月平均	HP閲覧数/12か月		人	目標値	2,000	6,000
実績値					5,542	5,638	
達成度(%)					277.1%	94.0%	

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	389	389	389	0
うち一財		千円	389	389	389	0	0
(決算額)	直接事業費	千円	389	389		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円	389	389		サイトリニューアルに伴い所管課が移行するため	
	正職員人件費	千円	1,479	963			
	人工数	人	0.20	0.13	0.15		
	支出コスト	千円	決) 1,868	決) 1,352			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成26年4月より「しゅうなん里の縁側」運用開始。	課題・問題点	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 情報発信の頻度や内容は各支所公民館の担当者に一任しているため、担当者に情報発信の重要性の理解を促す必要がある。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	常に新しい情報の発信に努めるとともに閲覧数を伸ばすためにも、サイトの更新頻度を高め、ページそのものの鮮度を保つ必要がある。	評価責任者コメント	サイトのリニューアルに伴い、提供する情報の精査・整理を行うとともに、引き続き新しい情報の発信とサイトの有効活用に努めること。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
サイトのリニューアルに伴い、中山間地域振興室としてのHP管理運営事業費は皆減したが、引き続き所管として新たなサイトで提供する情報を精査し、新しい情報の発信とサイトの有効活用に努める。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	HP管理運営	HPの更新、ブログの活用を促進し、充実した情報発信を継続すること	HPやブログ、Facebookを活用した情報発信	389 可		0.13	0.00
②							
③							
④							
⑤							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	012052	事務事業名	基金管理事業費			
担当部・課名	地域振興部地域づくり推進課	評価者 (課長)	石井 新也	評価責任者 (部長)	合田 幸二	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	900301	分野	9行政経営	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	3持続可能な財政運営			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)積極的な財源の確保			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	過疎地域自立促進計画の計画区域(鹿野地区)の住民	事業の目的 (意図)	計画区域の住民が将来にわたり、安全・安心に暮らすことのできる地域社会の実現を図る事業を行う。
事業の内容 (手段)	過疎地域の住民が将来にわたり、安心安全に暮らすことのできる地域社会の実現を図るため、過疎地域自立促進基金条例に基づき、基金への積立を行う。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
					目標値	実績値	達成度(%)
過疎地域自立促進基金現在高		計画区域内での事業目的に適合したソフト事業の実施のための財源の確保	千円	26年度	107,219	137,380	166,451
				27年度	107,173	135,116	
				28年度	100.0%	98.4%	

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	29,277	30,207	31,335	100
うち一財		千円	0	0	0	0	0
(決算額)	直接事業費	千円	29,231	27,943		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円	0	0		新たなソフト事業の財源として、起債を満額充当するため、積立は行わない。	
	正職員人件費	千円	518	592			
	人工数	人	0.07	0.08	0.05		
	支出コスト	千円	決) 29,749	決) 28,535			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	根拠法である過疎地域自立促進特別措置法の執行期限がH27年度末から32年度末に5年間延長改正(H24.6月)されたことを受けて、市過疎計画もH28～32年度までの計画を策定し、ソフト事業への起債充当を継続していく。		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 鹿野地域を対象としたソフト事業の財源として基金を活用するが、法の延長に伴い、H28年度以降もソフト事業への起債充当が可能となったため、既存の充当事業以外でも考えていく必要があり、今後、企画・財政部局と再検討していく必要がある。基金を活用した地域の自立に資する取組みの検討が必要である。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	鹿野地域の自立に向けたソフト事業を進めて行く上で、有効な財源であり、基金を活用した新たな取組みを検討していく。		評価責任者コメント	「夢プラン」の策定の検討を進めるとともに、基金を活用した新たな取組みを検討すること。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
新たなソフト事業の財源として、起債を満額充当するため、積立は行わない。事業を財政課に移管し、基金を有効に活用する。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	基金管理	過疎対策ソフト事業への充当財源の確保	基金への積立等	27,943 否	0.08	0.00	
②							
③							
④							
⑤							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	313015	事務事業名	中山間地域定住促進事業費			
担当部・課名	地域振興部地域づくり推進課	評価者(課長)	石井 新也	評価責任者(部長)	合田 幸二	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	300204	分野	3地域づくり	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	2中山間地域の「地域づくり」の促進			補助・単独の別	単独
	推進施策	(4)UJIターンの促進			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	中山間地域の住民及び団体 移住(田舎暮らし)希望者	事業の目的(意図)	地域ぐるみでの移住希望者の受入体制を構築することにより、移住定住の実現や新たな担い手による地域の活性化を図る。
事業の内容(手段)	中山間地域へ移住・定住の促進を地域ぐるみで進めるための「里の案内人」の新規養成及び資質の向上 「里の案内人」を中心とした空き家の発掘及び活用 H28年度より里の案内人による活動を支援する空き家掘起し支援員1名の設置		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
	里の案内人認定者数		里の案内人に新規に認定を受け、移住者受入に向けた活動を行う人数	人	目標値	5.0	5.0
実績値					2.0	35.0	
達成度(%)					40.0%	700.0%	

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	496	351	2,256	0
うち一財		千円	496	351	2,256	0	0
(決算額)	直接事業費	千円	197	210		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円	197	210			
	正職員人件費	千円	3,698	1,851		H29年度よりUJIターン促進事業へ統合。	
	人工数	人	0.50	0.25	0.97		
	支出コスト	千円	決) 3,895	決) 2,061			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	里の案内人設置地区:8地区 里の案内人認定数:87名 里の案内人による空き家発掘件数:45件 里の案内人が関わった移住世帯数:26世帯	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 里の案内人のスキルアップや中山間地域全域での設置、空き家の掘起しなど、地域ぐるみの受入体制の整備を引き続き地域と連携して取り組んでいく必要がある。
	評価	A A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	「里の案内人」を中心とした空き家の発掘を支援するとともに里の案内人設置地区の拡大やスキル向上を図っていく。	評価責任者コメント	積極的な働きかけにより里の案内人の新規認定が進んでいる。さらに設置地域の拡大に努めるとともに、空き家掘起し支援員と連携した空き家の確保に努めること。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
H29年度よりUJIターン促進事業へ統合。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	里の案内人の設置・育成	移住定住を目指す外部者と地域の仲介役となる「里の案内人」の養成およびスキルアップ 目標:案内人数 7地区70人	「里の案内人」の発掘、スキルアップのための研修実施	195		0.15	0.00
				否			
②	移住促進PR・フェア参加	移住フェアへの参加、ウェブサイトなどにより、定住促進にかかる地域の取組みと実績の紹介を充実させる。	定住フェアへの参加 市政情報番組や広報、課ウェブサイトを活用	15		0.10	0.00
				否			
③							
④							
⑤							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	833020	事務事業名	中山間地域戦略プロジェクト事業費			
担当部・課名	地域振興部地域づくり推進課	評価者(課長)	石井 新也	評価責任者(部長)	合田 幸二	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	300201	分野	3地域づくり	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	2中山間地域の「地域づくり」の促進			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)地域の夢プランづくりの促進			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	中山間地域の住民及び団体 中山間地域を支援する団体	事業の目的(意図)	地域の現状や課題を地域住民が共有し、夢プランの策定や実現に取り組むことにより、地域住民の意識の醸成を図り、持続可能な地域づくりを進める。
事業の内容(手段)	中山間地域の夢プランづくりの支援 夢プラン実現に向けた地域の取組みの支援		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
	地域の夢プラン新規策定団体数	地域の夢プランを新規に策定し、地域づくりに取り組む団体の数	箇所	目標値	2	2	2
			実績値	1	2		
			達成度(%)	50.0%	100.0%		

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	29,968	5,742	0	4,100
うち一財		千円	15,868	5,742	0	100	100
(決算額)	直接事業費	千円	29,341	2,657		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円	15,259	2,657		新たに鹿野地区の夢プランづくりを支援するため。	
	正職員人件費	千円	12,867	8,220			
	人工数	人	1.74	1.11	1.18		
	支出コスト	千円	決) 42,208	決) 10,877			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	事業開始から6年目を迎え、事業が着実に浸透している一方で、先進的領域とその他の地域との差が広がりつつある。また、持続可能な地域づくりを進める上で、外部の人材や機関等との連携の必要性もより高まっている。好循環創出事業補助金については27年度から新規事業の募集をしていない。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 地域づくりは強制されるものではないため、地域の実情に応じた意識啓発等のアプローチが必要となる。夢プランを策定し、実践活動に取り組む地域においても、人口減少や高齢化は進展しており、新たなリーダー育成、地域づくり体制の再構築が求められる。また、補助事業終了後の活動については、資金面での課題がある。	
	評価	D	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	中山間地域において進めてきた夢プランに関する取組みを全市的に展開するにあたり、予算を「地域づくり支援事業」に統合した。
	事務事業の方向性	夢プランに関する取組みを全市的に展開するために、28年度より予算については「地域づくり支援事業」に統合したが、中山間地域における固有の課題への対応や夢プランの実践活動の支援等については継続して取り組んでいく。	評価責任者コメント	夢プランに関する取組みを全市的に展開するが、中山間地域における新たな夢プランの策定への取組みや策定済みの地域の夢プランの見直しや実践活動に対して、継続して支援していくこと。	

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
中山間地域の他地区と比べ、エリアが広く地域課題や資源が多い鹿野地区において、外部人材を配置し夢プランづくりを推進する。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	中山間地域創発事業	地域の夢プランの策定支援 夢プランの実現支援 経済循環等の創出の支援	中山間地域創発事業補助金の交付(8団体) 地域の活動への助言等を行う創発事業委員会の開催(2回)	2,642		0.13	
				否			
②	中山間地域創発会議	中山間地域のネットワークの構築や情報共有、共通課題の解決に向けた情報交換会を行う。	中山間地域創発会議の開催(1回、12地区参加)	15		0.05	
				否			
③	地域づくり支援	夢プランの実現に向けた取組みを、きめ細かく支援する。	夢プランの実践活動に向けた話し合いや実践活動、夢プラン策定を検討している団体への支援	0		0.83	
				否			
④	高等教育機関等との連携	地域と高等教育機関のネットワークの構築、高等教育機関を受入れる地域の拡大	中山間地域の振興に全国的な知見を有する明治大学との連携により須金地域で先導的地域づくりの支援活動を行う。	0		0.10	
				否			

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	833024	事務事業名	大津島ふれあいセンター管理運営事業費		
担当部・課名	地域振興部地域づくり推進課	評価者 (課長)	石井 新也	評価責任者 (部長)	合田 幸二

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	701004	分野	7産業・観光	事業の分類	(施設等管理運営事業)
	基本施策	10観光・コンベンション等による交流の推進			補助・単独の別	単独
	推進施策	(4)都市農山漁村交流の推進			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	大津島ふれあいセンター	事業の目的 (意図)	観光やレクリエーション等を通して来島者の交流・活動の拠点となり、地域の振興に寄与する施設になる。
事業の内容 (手段)	施設の適正かつ効率的な管理運営 パンフレットやサイクリングマップ等による島の魅力等の情報発信		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
					施設利用者数	宿泊・休憩・研修会議・貸出自 転車等利用者数	人
				実績値	4,909	4,895	
				達成度(%)	77.9%	77.7%	

事業 費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	8,534	7,864	8,765	8,832
うち一財		千円	5,543	4,813	5,715	5,828	5,828
(決算額)	直接事業費	千円	8,013	7,520		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円	5,231	4,873			
	正職員人件費	千円	4,067	4,591			
	人工数	人	0.55	0.62	0.45		
	支出コスト	千円	決) 12,080	決) 12,111			

【評価】 Check

課題・ 問題・ 評価等	事業開始 からの 推移	H3年度に施設整備して25年を経過しており、老朽化が進み修繕も増加している。利用状況はH8年度をピークに人数、収入ともに減少傾向にある。近年は自転車貸出が好調で利用者数に増加が見られる。余暇活動の変化により、利用者ニーズと現状施設のアマッチがあると考えられる。 H8:利用者数9,219人、使用料額3,983千円 ⇒ H27:4,895人、2,545千円	課題・ 問題点	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 施設の老朽化に伴い、修繕にかかるコストが増加しており、このまま維持していくには大規模修繕が必要となる。 施設の機能、維持管理、運営体制の見直しを進め、利用者ニーズを踏まえたサービス提供を検討していく必要がある。
	評価	C	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と 結びつか ない場合 の理由
	事務事業 の方向性	利用実態に合わせ、規模の縮小を検討し、コミュニティセンター機能と住民の生活を支援する施設としての在り方を検討する。	評価 責任者 コメント	利用実態に合わせた規模の妥当性を検討し、コミュニティセンター機能や住民の生活を支援する施設としての在り方、他施設の役割等を含めて、今後の方向性を検討すること。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
島内の公共施設の老朽化や機能の低下もみられるため、施設機能や運営体制を含めた今後の施設のあり方について検討を進める。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	運営管理	適正かつ効率的な管理運営	経常的な経費の支出 備品管理 指定管理への移行準備	7,520 可		0.42	2.50
②	施設機能等の集約	施設の劣化や他施設の老朽化に伴う機能の継続性及び集約について整理	施設機能集約について関係機関等と協議	0 否		0.20	0.00
③							
④							
⑤							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	833030	事務事業名	離島活性化プロジェクト事業費			
担当部・課名	地域振興部地域づくり推進課	評価者(課長)	石井 新也	評価責任者(部長)	合田 幸二	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	300202	分野	3地域づくり	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	2中山間地域の「地域づくり」の促進			補助・単独の別	単独
	推進施策	(2)地域の夢プランの実践活動の促進			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	大津島地区住民および団体	事業の目的(意図)	人口減少や高齢化の進行が著しい大津島地区において、島おこし隊員の活動成果を生かして新たな地域づくりの支援体制の構築、生活サービスの維持、交流・移住の促進など具体的な事業展開を図る。
事業の内容(手段)	持続可能で安心して暮らせる地域を実現するため、地域の暮らしを守る仕組みづくりや地域を運営する体制づくりを行う。地域の課題解決や交流人口の拡大に向けた取組みの支援を行う。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
	地域を守る仕組み・体制の数	実数		件	目標値	1.0	1.0
実績値					1.0	1.0	
達成度(%)					100.0%	100.0%	

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	507	465	532	2,017
うち一財		千円	507	465	532	2,007	1,017
(決算額)	直接事業費	千円	334	297		対28年度増減理由 離島活性化交付金の創設	対29年度増減理由
	うち一財	千円	334	297			
	正職員人件費	千円	2,662	1,851			
	人工数	人	0.36	0.25	0.37		
	支出コスト	千円	決) 2,996	決) 2,148			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	夢プランの策定、島おこし隊員の活動・活躍をきっかけに、主体的・持続的な地域づくりが進められており、引き続き安心・安全に暮らせる地域を目指して支援する必要がある。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 高齢化が7割を超える大津島にとっては若い力が必要とされている。地域の課題解決を進めることができる、暮らしを守ることができる地域の運営体制づくりが求められている。
	評価	A A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	出身者の会「若潮の会」の活動拡大や島の祭典「アイランドー」への出展・情報発信等により、移住者を増やす活動を支援していくと同時に、新たな地域づくりの拠点について、機能や運営体制の構築等について検討、調整が必要である。	評価責任者コメント	超高齢化・人口減少が進む実情に配慮しながら、新たな移住者の獲得に向けた取組みや、夢プランの実現に向けた取組みを引き続き支援していくこと。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
人口減少や高齢化の進行が著しい大津島地区において、生活サービスの維持や交流・移住の促進などの住民主体の取組みを支援するために、離島活性化交付金(1,828千円)を創設する。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	地域づくり支援	地域の夢プランの実現を支援する。	地域活動の支援	297 否	0.10	0.00	
②	地域運営体制等検討・整備	安心・安全な暮らしを守り、地域が発展するための仕組み・体制を構築する。	持続的な地域運営ができる組織の構築機能を集約した地域拠点施設の検討	0 否	0.15	0.00	
③							
④							
⑤							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	833044	事務事業名	ふるさとスローツーリズム推進事業費			
担当部・課名	地域振興部地域づくり推進課	評価者 (課長)	石井 新也	評価責任者 (部長)	合田 幸二	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	701004	分野	7産業・観光	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	10観光・コンベンション等による交流の推進			補助・単独の別	単独
	推進施策	(4)都市農山漁村交流の推進			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	中山間地域の住民及び団体	事業の目的 (意図)	地域資源を活用した交流活動等を通じて、都市農山漁村交流の意識の醸成や交流人口の拡大を図るとともに、地域経済の活性化を促進させる。
事業の内容 (手段)	体験型教育旅行等の受け入れ組織である「周南学びの旅推進協議会」の運営を支援する。 民泊受入家庭の確保(登録家庭数の増加)や研修等によるスキルアップ、体験プログラムの充実、体験型教育旅行の誘致活動等の活動を支援する。		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
	民泊受入れの登録家庭数	民泊受入れを引き受けてもらう登録家庭の実数	戸	目標値	100	100	100
実績値				66	76		
達成度(%)				66.0%	76.0%		

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	1,300	1,300	1,300	1,300
うち一財		千円	1,300	1,300	1,300	1,300	2,519
(決算額)	直接事業費	千円	1,300	1,300		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円	1,300	1,300			
	正職員人件費	千円	3,328	3,703			協議会運営体制の見直しによるもの
	人工数	人	0.45	0.50	0.41		
	支出コスト	千円	決) 4,628	決) 5,003			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	体験型教育旅行等の受入支援 (受入実績)H26:5団体122人・H27:8団体155人 受入体制の拡充 (登録家庭数)H26:66件・H27:76件 学校、旅行会社等への誘致活動	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 協議会発足以降順調に受け入れを進めているが、登録家庭の高齢化もあり更なる受入体制の拡充が必要となっている。
	評価	B A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	最終的な目標を単年度の目標においているため、達成度は達成していないが、年々民泊家庭や協力者が増えてきている。事業の必要性や関心度、受入数の増加状況を考慮して年度ごとの目標を達成していると考ええる。
	事務事業の方向性	受入体制の拡充(登録家庭の確保、研修会等によるスキルアップ等) 効果的な誘致活動の展開 協議会の運営体制の強化	評価責任者コメント	協議会との連携をとりながら、本市の中山間地域の特性にあった規模のターゲットへの絞り込みを図るとともに受入れ体制の充実に努めること。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
地域ぐるみでの受入れ気運を高めることにより、新たな受入家庭を確保し、規模の拡大に繋げていくとともに、関係団体との連携を図りながら、魅力ある体験プログラムの確立、情報発信の充実等に努める。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	周南学びの旅推進協議会の運営	受入体制の拡充 体験型教育旅行等の誘致	研修会等の開催により登録家庭の確保及びスキルの向上を目指す。 旅行会社等の連携により効果的な誘致活動を展開する。	1,300 可		0.50	
②							
③							
④							
⑤							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	833052	事務事業名	体験交流施設大津島海の郷管理運営事業費			
担当部・課名	地域振興部地域づくり推進課	評価者 (課長)	石井 新也	評価責任者 (部長)	合田 幸二	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	701004	分野	7産業・観光	事業の分類	(施設等管理運営事業)
	基本施策	10観光・コンベンション等による交流の推進			補助・単独の別	単独
	推進施策	(4)都市農山漁村交流の推進			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	大津島地区及び施設利用者	事業の目的 (意図)	交流を通じて住民の活躍の場の創出や地域課題の解決等に繋がり地域に活力が生まれる。
事業の内容 (手段)	体験交流施設大津島海の郷を一般社団法人大津島研究所を指定管理者として管理運営させる。 円滑な管理・運営に向けて支援する。 指定管理者と連携して、利用者の誘客を図る。		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
					目標値	実績値	達成度(%)
大津島海の郷利用者数	施設利用者実数		人	26年度	2,500	3,500	4,500
				27年度	1,985	2,078	
				28年度	79.4%	59.4%	

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	21,754	23,354	23,282	23,452
うち一財		千円	19,354	19,825	21,282	21,451	20,989
(決算額)	直接事業費	千円	19,782	21,870		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円	18,319	20,504			
	正職員人件費	千円	1,849	1,629			
	人工数	人	0.25	0.22	0.32		
	支出コスト	千円	決) 21,631	決) 23,499			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成25年度より事業開始。体制や状況を確認しながら進めているため、目標は達成できなかったが、今後の体制づくりに結び付けることができた。 平成28年度より5年間の指定管理業務を開始。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 利用者数・団体数は徐々に増えているが、一方で利用希望日が重複するため断るケースが出てきている。 シーズンオフの利用促進を図る必要がある。
	評価	C A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	地域の活性化や住民福祉の向上に向けて、円滑な施設運営を行い利用者の増加を図る。 既存プログラムに加えて、新規プログラムの開発や自主事業の充実により、利用者の満足度の向上と利用者の増加を図る。	評価責任者コメント	施設の管理運営体制の充実を図るとともに、新たな利用者獲得のためのPR活動を指定管理者と連携して進めること。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
さらなる地域の活性化や住民福祉の向上に向けて、指定管理者と連携し、利用者の増加を図るとともに、人口減少や高齢化の進展に加えて、厳しい地理的条件の中、地域を取り巻く課題の解決に寄与する取組みを進める。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	施設運営調整	円滑な施設運営	事業報告等の確認、情報共有等の会議	21,870 可		0.10	0.00
②	PR・誘致活動	利用者の増加、体験プログラムの充実	各種団体・学校等への施設案内	0 可		0.12	0.00
③							
④							
⑤							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	833058	事務事業名	大道理夢求の里交流館管理運営事業費			
担当部・課名	地域振興部地域づくり推進課	評価者 (課長)	石井 新也	評価責任者 (部長)	合田 幸二	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	300203	分野	3地域づくり	事業の分類	(施設等管理運営事業)
	基本施策	2中山間地域の「地域づくり」の促進			補助・単独の別	単独
	推進施策	(3)新たな地域の拠点づくりの推進			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	大道理地区の住民・団体及び施設利用者	事業の目的 (意図)	地域の交流拠点として、住民の活躍の場の創出や地域課題の解決等を図るとともに、地域の活性化を目指す。
事業の内容 (手段)	地元住民で組織した夢求の里交流館運営協議会を指定管理者とし支援する。		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
	利用件数	施設利用者実数		件	目標値	250	500
実績値					250	396	
達成度(%)					100.0%	79.2%	

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	826	12,091	11,926	11,919
うち一財		千円	806	12,016	11,851	11,844	12,061
(決算額)	直接事業費	千円	645	11,032		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円	633	10,981			
	正職員人件費	千円	1,849	1,851			
	人工数	人	0.25	0.25	0.13		
	支出コスト	千円	決) 2,494	決) 12,883			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成27年度4月より指定管理者(大道理夢求の里交流館運営協議会)が管理運営を開始。地域の拠点施設として地域に密着した運営を目指している。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 運営体制の確立
	評価	B A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	地域の交流拠点を本市で唯一、地域自らが運営することにより、生活交通「もやい便」の発着基地や便利屋の受付、4万人が訪れる芝桜まつりの対応など、地域の課題解決や活性化に向けた取組みの拠点として役割を果たしている。
	事務事業の方向性	地域の交流拠点として更なる機能強化を図る。	評価責任者コメント	地域の拠点施設、また交流施設として、運営協議会が進める地域住民の活動の場の提供及び効率的な施設の運営体制の確立を支援すること。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
指定管理者と連携し、地域の拠点施設としての機能強化を図る。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	施設運営調整・支援	円滑な施設運営	指定管理者との連携により地域の拠点施設としての機能強化を図る。	11,032 可		0.25	0.00
②							
③							
④							
⑤							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	313091	事務事業名	地域住民生活等緊急支援交付金事業費(中山間地域移住者受入体制整備事業)(繰越明許費)			
担当部・課名	地域振興部地域づくり推進課	評価者(課長)	石井 新也	評価責任者(部長)	合田 幸二	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	300204	分野	3地域づくり	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	2中山間地域の「地域づくり」の促進			補助・単独の別	補助
	推進施策	(4)UJIターンの促進			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	市外からの移住者 空き家の所有者 地域コミュニティ組織等	事業の目的(意図)	空き家を活用した地域ぐるみでの移住者の受入れを促進し、活力ある地域の実現を図る。
事業の内容(手段)	市外からの移住者の受入を促進するため、移住者による空き家の改修支援や空き家の所有者による家財道具等の処分に係る経費を支援する。 地域コミュニティ組織等による呼びかけにより空き家を掘起こし、所有者に空き家情報バンク又は空き家リストへの登録を促す。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
					目標値	実績値	達成度(%)
制度を活用した空き家数	空き家改修支援や家財道具処分を活用し新たな移住者受入に活用する空き家数	軒	軒	26年度	0	10	0
				27年度	0	9	
				28年度	0.0%	90.0%	

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	0	4,100	0	0
うち一財		千円	0	100	0	0	0
(決算額)	直接事業費	千円	0	3,394		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円	0	70		H28年度より中山間地域定住促進事業(地方創生加速化交付金事業)へ統合。	
正職員人件費	千円	0	1,481				
人工数	人	0.00	0.20	0.00			
	支出コスト	千円	決) 0	決) 4,875			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	空き家改修支援活用:2軒 家財道具等処分支援活用:4軒 空き家情報バンク等への登録件数:7軒	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 本事業が国の地域住民生活等緊急支援交付金事業を活用している事から新たな補助事業として継続していきたい。
	評価	B A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	移住者を受け入れるための空き家の確保に繋がっていること、発掘した空き家に移住者が入ってくることで地域の盛り上がりや活性化に繋がっていることから引き続き補助事業として継続していきたい。	評価責任者コメント	移住者の受入や空き家の確保に対する地域の取組みの後押しにつながることから引き続き地域と連携して取り組むこと。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
H29年度よりUJIターン促進事業へ統合。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	空き家改修補助制度等の運用	移住者の受入に係る空き家の改修等を支援 空き家の掘起こしの促進 目標:2件	空き家の改修補助 家財道具等の処分補助	3,394	0.10	0.00	
				否			
②	空き家バンク運営	空き家バンクへの登録の促進 及び運営管理	空き家バンクの運営管理	0	0.10	0.00	
				否			
③							
④							
⑤							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	833091	事務事業名	地域住民生活等緊急支援交付金事業費(中山間地域起業等促進事業)(繰越明許費)		
担当部・課名	地域振興部地域づくり推進課	評価者(課長)	石井 新也	評価責任者(部長)	合田 幸二

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	300204	分野	3地域づくり	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	2中山間地域の「地域づくり」の促進			補助・単独の別	補助
	推進施策	(4)UJIターンの促進			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	市外からの移住者 法人等の事業者	事業の目的(意図)	起業・創業による中山間地域の活性化を図るとともに、中山間地域への移住・定住を促進する。
事業の内容(手段)	中山間地域に市外から移住し、新たに起業しようとする方が行う初期投資経費を支援する。 法人等による中山間地域の遊休公共施設(旧翔北中学校)を活用した起業・創業を支援する。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
	中山間地域への新規起業家	中山間地域に新たに起業する法人や個人	件	目標値		0.0	3.0
実績値					0.0	2.0	
達成度(%)					0.0%	66.6%	

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	0	12,086	0	0
うち一財		千円	0	0	0	0	0
(決算額)	直接事業費	千円	0	11,000		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円	0	0		H28年度より中山間地域定住促進事業(地方創生加速化交付金事業)へ統合。	
正職員人件費	千円	0	2,962				
人工数	人	0.00	0.40	0.00			
	支出コスト	千円	決) 0	決) 13,962			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	市外から移住し、新たに起業した方:1件 中山間地域の遊休公共施設を活用した起業を行う法人:1件	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 本事業が国の地域住民生活等緊急支援交付金事業を活用している事から新たな補助事業として継続していきたい。
	評価	B A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	本制度は移住や起業の地として選択してもらう動機づけにするとともに、その希望者を確実に支援できるよう3件を目標に予算を確保したが、制度の利用者が下回った。
	事務事業の方向性	個人や法人により新たな起業がなされたことで、地域内に今までなかったサービスの提供や若い移住者が入ってくることによる地域の活性化が図られたことから、引き続き補助事業として継続していきたい。	評価責任者コメント	起業家や移住者の受入により地域の振興や活性化につながることから引き続き地域と連携して取り組むこと。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
H29年度よりUJIターン促進事業へ統合。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	起業支援制度の運用	移住者による空き家、空き店舗を活用した起業を支援 目標:2件	空き家の施設の改修補助 設備購入等の補助	1,000	0.10	0.00	
				否			
②	遊休施設への民間事業誘致	法人等による遊休公共施設を活用した起業を支援 目標:1件	公共施設を利用した起業に取組む法人等に創業に係る経費を補助	10,000	0.30	0.00	
				否			
③							
④							
⑤							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	012025	事務事業名	UJIターン促進事業			
担当部・課名	地域振興部 地域づくり推進課	評価者 (課長)	石井 新也	評価責任者 (部長)	合田 幸二	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	300204	分野	3地域づくり	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	2中山間地域の「地域づくり」の促進			補助・単独の別	単独
	推進施策	(4)UJIターンの促進			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	市外に在住する移住希望者	事業の目的 (意図)	関係各所の情報を集約し、移住検討者に対する的確な情報提供を行い、UJIターンの促進につなげる。
事業の内容 (手段)	ホームページやリーフレット、県外でのUJIフェア等を活用し、本市の情報発信を行うとともに、移住交流の受け入れ体制の充実など、関係団体等と連携しながらUJIターンの促進を図る。		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
					目標値	実績値	達成度(%)
UJIターン相談件数		本市へのUJIターンについて 相談を受けた件数	件		100.0	120.0	140.0
					103.0	248.0	
					103.0%	206.7%	

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	237	1,513	1,768	25,803
うち一財		千円	237	1,513	1,768	22,573	22,573
(決算額)	直接事業費	千円	174	1,536		対28年度増減理由 対29年度増減理由	中山間地域定住促進事業を統合
	うち一財	千円	174	1,536			
	正職員人件費	千円	1,109	1,111			
	人工数	人	0.15	0.15			
	支出コスト	千円	決) 1,283	決) 2,647			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成19年度からUJIターンに関する施策に取り組み始め、平成21年度から都市で開催されるフェアにも参加している。国が進める地方創生の中で、全国的にUJIターンへの取組みが強化されている。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 移住への関心の高まりとともに各地でフェア等が実施され、相談件数は増加しているが、移住を決断してもらうためには、本市に移住した場合のメリットを効果的に伝える必要がある。
	評価	B A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	相談件数は伸びており一定の効果はあると考えるが、全国的な取組みが進んでおり、自治体の選択肢も増えている。その中から本市を選んでもらい、移住を実現させるための取組みが必要である。
	事務事業の方向性	首都圏を中心に地方への移住ニーズは高い状況にあり、これらニーズをくみ取り、移住者の受け入れを進めていくため、移住フェア等へ参加し、周南市の魅力の発信に取り組んでいく。	評価責任者コメント	移住者の受入により地域の振興や活性化につながることから引き続き実施するとともに、受入側である地域と連携して事業に取り組むこと。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
移住推進担当として平成28年度より相談窓口が一本化され、増加する移住相談に柔軟に対応している。今後も、移住希望者への情報提供を積極的にすすめ、UJIターン促進事業1,802千円に、中山間地域定住促進事業24,001千円を統合して、効果的に予算を執行する。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	UJIターン相談対応	都市圏を中心とした移住希望者に対し情報提供を行い、本市へのUJIターンに繋げる	移住フェア等への出展	1,536 否		0.15	0.00
②							
③							
④							
⑤							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	012094	事務事業名	地域住民生活等緊急支援交付金事業費(UJIターン促進事業)(繰越明許費)			
担当部・課名	地域振興部 地域づくり推進課	評価者(課長)	石井 新也	評価責任者(部長)	合田 幸二	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	300204	分野	3地域づくり	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	2中山間地域の「地域づくり」の促進			補助・単独の別	単独
	推進施策	(4)UJIターンの促進			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	市外に在住する移住希望者	事業の目的(意図)	移住検討者に対して、本市をPRし、的確な情報提供を行うことでUJIターンの促進を図る。
事業の内容(手段)	リーフレットやポスター等を製作し、県外でのUJIフェア等で活用することで、移住希望者に本市のPRと情報発信を効果的に行い、本市へのUJIターンにつなげる。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
	移住について具体的な相談を行っている件数	本市への移住について、本市を実際に訪問するなど、具体的な相談を行っている件数	件	目標値			5.0
			実績値			4.0	
			達成度(%)			80.0%	

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円		1,000	—	—
うち一財		千円		1,000	—	—	—
(決算額)	直接事業費	千円		999		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円		999		単年度の交付金事業のため。	
	正職員人件費	千円	0	1,111			
	人工数	人		0.15			
	支出コスト	千円	決) 0	決) 2,110			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	全国的な移住への関心の高まりを受けて、本市をより効果的にPRするためグッズ等を作成した。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 移住がブームとなっている中で、多くの移住希望者に、全国の市町村の中から本市への移住を決断してもらうためには、本市の特長や移住した場合のメリットを効果的にPRする必要がある。
	評価	B A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	UJIターンの促進は人口減少の抑制効果が見込めるため、引き続き取り組む。(地域住民生活等緊急支援交付金事業はH27で終了)	評価責任者コメント	移住者の受入により地域の振興や活性化につながることから引き続き実施するとともに、受入側である地域と連携して事業に取り組むこと。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	移住定住促進グッズ作成事業	移住フェア等で使用するPRグッズを作成する。	ポスター、パンフレット、パネル等を作成した。	999 可		0.15	0.00
②							
③							
④							
⑤							